

進捗状況の概要

1. COC プラス事業の体制整備

本事業内容の検討の場である、茨城 COC プラス推進協議会は、平成 27 年 11 月の「茨城 COC プラス事業関係者会議」の申し合わせにより正式に設置された。また、主に「地域協創人材教育プログラム」の検討の場である、教育プログラム開発委員会も同日同会議で設置された。

茨城 COC プラス推進協議会及び教育プログラム開発委員会は、平成 27 年度に各々 2 回開催した。今後は、COC プラス推進協議会は年 3 回程度、教育プログラム開発委員会は年 6 回程度の開催を予定している。また、COC プラス大学である茨城大学の学内体制として、COC 事業と COC プラス事業を包括した「COC 統括機構（機構長は学長）」を再編成し、COC プラス参加大学・高専各校も、学内実施体制を整えた。

2. 広報と情報管理

COC プラス事業に関する広報活動として、平成 28 年 3 月にホームページを外部に公開した。また、同事業の採択を周知するため、平成 28 年 2 月 26 日に参加大学・高専の各学長・校長及び茨城県、茨城産業会議、NPO 法人雇用人材協会の関係者が一堂に介し、同事業の「結団式・特別講演会」を開催した。また、COC プラス参加大学・高専間の情報共有、情報管理の仕組みとして、各校の就職やインターンシップ実施状況を共有化する「地域協創人材データベースシステム」を開発している。各校のインターンシップに関する個別情報、受け入れ企業情報や就職先との関係等の分析を行う予定。企業と学生のマッチングについては、各校のキャリア支援部署との連携を取りつつ実施することが確認されている。

3. 教育プログラムと実施体制整備

本事業の目的である茨城県内への就職率向上のため、参加各校は県内企業・団体へのインターンシップを拡充する必要がある。また、本事業の教育プログラムは、各校の学生に対し県内企業の魅力を周知すると同時に、学生自らの就業力や地域活性化志向を醸成するものでなくてはならない。そのため、本事業では教育プログラム開発委員会の決定事項として、「地域協創人材の認定」を趣旨とする教育プログラムを策定した。

このプログラムは、既に実施されている茨城大学 COC 事業における「地域志向教育プログラム（指定 8 単位により地域志向人材を認定）」を参考に、参加各校が地域志向科目 8 単位の他、就業支援科目 1 単位以上、インターンシップ科目 1 単位以上をプログラム認定科目として実施し、履修した各校の学生に対し、「地域協創人材」を共通認定するものである。同プログラムは、平成 28 年度の茨城大学入学生、それ以外の大学・高専は平成 29 年度入学生から原則として適用することが、平成 27 年度第 2 回教育プログラム開発委員会で確認された。

なお、平成 29 年度からの本プログラムの全参加校による本格実施に向け、平成 27 年度中に茨城大学以外の参加校に遠隔講義システムを導入した（茨城大学は既設）。本システムは、リアルタイムで双方向の映像と音声を配信できる装置で、茨城大学の COC 事業で実施している「茨城学」をはじめとした地域志向科目の共有の他、シンポジウム等の相互配信の際に利用する予定である。

4. これからの計画

三つの柱「地域協創人材の育成」、「新しい雇用の創出（雇用のマッチング）」、「安全・安心な生活環境の充実支援」を中心に、卒業生の地元就職率の向上・地元定着を図っていくが、とりわけ、インターンシップの充実に向けた取組に重点を置くことを計画している。学生へは、県内優良企業のインターンシップの量と質を充実させ、それに参加することによって県内企業の良さを認識させる。また、企業へは、特に COC 事業の成果であるパートナー企業（約 50 社）を中心に、まだインターンシップを実施していない企業を対象とした研修会（企業向けインターンシップ入門セミナー）や、個別訪問による働きかけを行う。

（COC+大学名：茨城大学、事業名：茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業）